

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当します。

単位：千円

1. 平成28年度地方消費税交付金収入見込	総額	一般財源分	社会保障財源分
	5,900,000	3,470,000	2,430,000 <sup>①</sup>

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源 <地方消費税(交付金)引上げ分充当>	
		国・県支出金	その他		
社会福祉	社会福祉	2,194,365	1,762,489	6,054	425,822
	障害者福祉	9,217,064	6,308,243	36,712	2,872,109
	高齢者福祉	1,363,117	135,476	57,378	1,170,263
	児童福祉	15,731,071	6,921,689	1,715,030	7,094,352
	母子福祉	1,696,895	590,866	7,242	1,098,787
	生活保護	13,186,359	9,560,396	81,000	3,544,963
	小計	43,388,871	25,279,159	1,903,416	16,206,296
社会保険	介護保険	3,878,446	45,010	0	3,833,436
	国民健康保険	2,524,968	1,555,200	0	969,768
	後期高齢者医療	3,971,549	527,686	0	3,443,863
	小計	10,374,963	2,127,896	0	8,247,067
保健衛生	医療	397,004	0	165,203	231,801
	病院	422,316	0	0	422,316
	疾病予防対策	2,553,546	185,719	58,672	2,309,155
	小計	3,372,866	185,719	223,875	2,963,272
合計	57,136,700	27,592,774	2,127,291	27,416,635 <sup>②</sup>	

対象経費の一般財源総額②27,416,635千円のうち、消費税率引上げ分①2,430,000千円を充当します。(対象経費には、事務職員人件費等充てられない経費を除いています。)

※社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・少子化対策、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・・・生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障がい者福祉など

「社会保険」・・・国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」・・・医療、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など